

決 算 報 告 書

第 11 期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

一般社団法人 日本パラスポーツ協会

東京都台東区東上野3丁目28番4号

貸借対照表

一般社団法人 日本パラバレーボール協会

令和 7年 3月31日現在

(単位： 円)

資 産 の 部

【流 動 資 産】

現金及び預金	15,468,841
未収入金	5,737,000
前払費用	110,000

流動資産計 21,315,841

【固 定 資 産】

(有形固定資産)

建物付属設備	2
有形固定資産計	2

(無形固定資産)

商標権	202,634
無形固定資産計	202,634

(投資その他の資産)

保証金	354,000
敷金	183,600
投資その他の資産計	537,600

固定資産計 740,236

資産の部計 22,056,077

負 債 の 部

【流 動 負 債】

短期借入金	5,621,670
未払金	1,911,831
預り金	341,274
未払法人税等	808,300
仮受消費税等	1,098,800

流動負債計 9,781,875

負債の部計 9,781,875

純 資 産 の 部

【株 主 資 本】

[利益剰余金]

(その他利益剰余金) (12,274,202)

繰越利益剰余金 12,274,202

(うち当期純利益) (5,861,171)

利益剰余金計 12,274,202

株主資本計 12,274,202

純資産の部計 12,274,202

負債・純資産の部計 22,056,077

損 益 計 算 書

一般社団法人 日本パラバレーボール協会

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位： 円)

【売上高】

売上高	8,930,000	
会費収入	1,684,500	
参加費収入	704,500	
協賛金収入	11,464,000	
パラスポーツ協会助成金	51,352,000	74,135,000
売上総利益		74,135,000

【販売費及び一般管理費】

給料手当	6,600,000	
法定福利費	1,141,982	
福利厚生費	237,250	
海外遠征費	19,721,468	
審判費	156,982	
広告宣伝費	301,906	
メディカルチェック	128,005	
大会開催費	512,892	
大会開催金	500,000	
大会開催費	2,872,640	
水道光熱費	9,460,000	
消耗品費	128,063	
支払保険料	35,969	
支払税金	3,505,036	
減価償却費	2,459,730	
旅通費	179,999	
支払手数料	16,523,019	
顧客料	108,999	
顧客料	156,765	
顧客料	1,113,300	
顧客料	2,479,488	
顧客料	528,475	68,851,968
営業利益		5,283,032

【営業外収益】

受取利息	15,239	
雑収入	657,211	672,450

【営業外費用】

権利金償却	48,433	
商標権償却	45,878	94,311
経常利益		5,861,171

税引前当期純利益	5,861,171
当期純利益	5,861,171

株主資本等変動計算書

一般社団法人 日本パラバレーボール協会

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

株主資本		
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		6,413,031
当期変動額	当期純利益	5,861,171
当期末残高		12,274,202
その他利益剰余金合計		
当期首残高		6,413,031
当期変動額合計		5,861,171
当期末残高		12,274,202
利益剰余金合計		
当期首残高		6,413,031
当期変動額合計		5,861,171
当期末残高		12,274,202
株主資本合計		
当期首残高		6,413,031
当期変動額合計		5,861,171
当期末残高		12,274,202
純資産合計		
当期首残高		6,413,031
当期変動額合計		5,861,171
当期末残高		12,274,202

個 別 注 記 表

自 令和 6年 4月 1日

一般社団法人 日本パラバレーボール協会

至 令和 7年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込み方式で計上している。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 5,399,998 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式 0 株

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 12,274,202 円

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 5,861,171 円

監 査 報 告

私、監事小熊孝夫は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日の
第 1 1 期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記
表、事業報告および附属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であることを
認めます。

監 事 小 熊 孝 夫